

## (一般質問)

質問日	令和7年12月5日（金）			質問方式	分割方式		
質問順位	4	会派名	自由民主党浜松	議席番号	5	氏名	辻村 公子
表題	質問内容						答弁者の職名
1 スポーツを核としたにぎわいあるまちづくりについて	<p>本年9月に東京で世界陸上が開催され、過去の大会を大きく上回る盛況ぶりであった。各国から多くの人々が来日し、「みる」スポーツから多くの感動をもらった。</p> <p>11月には東京2025デフリンピック「きこえない・きこえにくい人のためのオリンピック」が日本では初めて開催され、これは100周年の記念大会でもあった。</p> <p>本市では「する」「みる」「ささえる」の三本柱によりスポーツ施策を展開し、活力とにぎわいのあるまちづくりを進めているが、以下伺う。</p> <p>(1) 本市では「浜松市スポーツイベント等開催事業費補助金」制度がある。海外や県外からトップアスリートが集ることにより、市民が「みる」スポーツに触れる機会が多くなると思われる。市民のスポーツへの関心を高めることが重要であると考えるが、今までの実績と、これから展開について伺う。</p> <p>(2) 地域で持続的にスポーツイベントを行うためには、ボランティアの活動は不可欠であり、市民が「ささえる」スポーツに参加してもらうためにも、情報発信等が必要である。今までの取組と今後の展開について伺う。</p>						杉田スポーツ振興担当部長
2 竹林対策と竹材利用の仕組みについて	<p>日本の森林面積（令和4年3月末現在）は約2500万haで、そのうち竹林面積は約17万5000haであり、森林全体の約0.7%にあたる。</p> <p>今後、所有者の高齢化により、さらに放置竹林が増えることも考えられる。放置竹林は景観の悪化や、豪雨災害による地滑り、隣接する農地や住宅への侵食など地域にとって深刻な課題となる。</p> <p>竹林においても管理体制が重要であると考えるが、本市の竹林対策と、竹材を資源として利用できる仕組みがないか伺う。</p>						下位農林水産担当部長
3 空き園舎や空き校舎の利活用について	<p>空き園舎や空き校舎の利活用は、地域資源の有効活用や地域活性化の観点から全国で注目されている。</p> <p>文部科学省の令和6年度廃校施設活用状況実態調査の結果によると、平成16年度から令和5年度までの廃校の延べ数は8850校であった。</p> <p>「～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」の廃校活用事例集をみると、幅広い分野で校舎が利用されており、民間の力で校舎が生まれ変わっている。</p> <p>一方で、未活用の校舎が約25%あり、理由としては「老</p>						鈴木財務部長

\*二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表題	質問内容	答弁者の職名
	<p>朽化」や「地域ニーズの不足」、「財源不足」などが挙げられている。</p> <p>今後、本市においても少子化により幼稚園や小・中学校が統廃合され、空き園舎や空き校舎が増えてくると考えられるが、以下伺う。</p> <p>(1) 文部科学省では、全国各地の優れた活用事例を公表し、地方公共団体と事業者等への情報発信やマッチングを行っているが、本市として全国の事業者等への働きかけなどを行っているのか伺う。</p> <p>(2) 空き園舎や空き校舎に関して、中山間地域以外においても事業者等が利用したいとの声があった場合、条件に合えば利用できるようにする考えはないか伺う。</p>	
4 多文化共生社会の実現に向けて	<p>本市は令和5年から第3次浜松市多文化共生都市ビジョンのもと、多文化共生社会を目指し取り組んでいる。</p> <p>外国人市民が地域社会の一員として生活する上で、生活の場となる各自治体では、地域における様々な多文化共生の取組が推進され、本市においても、多文化共生社会の実現に向けた取組が実施されているが、以下伺う。</p> <p>(1) 本市では、多文化共生の指針である「多文化共生都市ビジョン」を策定している。本年度は、ビジョンの計画期間の中間年度であるが、多文化共生に重点を置く取組状況について伺う。</p> <p>(2) 第7期浜松市外国人市民共生審議会の提言が本年9月に提出された。平成20年に設置されてからの成果と今後の課題について伺う。</p> <p>(3) 安全・安心なく暮らしに向けた、外国人市民の災害対応について伺う。</p>	工藤企画調整部長  中野市長  工藤企画調整部長
5 若年層への健康啓発と、プレコンセプションケアの推進について	<p>本市は「予防・健幸都市」を実現することを目的に、さまざまな取組を行っている。</p> <p>若者については、大学を含む就学期間において健康診断の実施が義務付けられているが、健康意識の向上につながっているとは言い難い。</p> <p>これに対して、社会人向けや中高年向けの予防対策の講座は数多く開催されている。</p> <p>厚生労働省が策定した成育医療等基本方針では、「男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促すプレコンセプションケアを推進する」と定められた。若年層の早い段階から正しい知識を得て健康に向き合うことが最も重要であると考えるが、以下伺う。</p>	

表題	質問内容	答弁者の職名
	<p>(1) 若年層の健康に関する意識を高めてもらうためには、イベント型で接点をつくることが有効であると考えるが、取組状況と今後の展望について伺う。</p> <p>(2) 「未来の自分を考える講座」を受講した市内の中学校、高校、大学、事業所について、現地対面方式とオンライン方式の受講件数など、講座の実績を伺う。</p> <p>(3) 受講した若年層の声はどうであったか。また、学校側の評価はどうであったか伺う。</p>	松下ウエルネス推進事業本部長 平野医療担当部長 〃
6 青春はまつ応援隊「アオハル隊」について	<p>本市では平成30年度から、地域の歴史や文化、自然環境等の魅力をターゲットとし、魅力の掘り起こしや情報発信に情熱を注いでいる高校生の団体を「青春はまつ応援隊」、通称アオハル隊として認定し、令和7年度は市内の高校から7団体が認定を受けている。</p> <p>若者達が本市に帰ってきたいと思えるような魅力ある街にしていくためには、アオハル隊を始め、若者たちの活動にスポットを当て、行政も一緒になってさらに応援するべきであると考えるが、以下伺う。</p> <p>(1) アオハル隊の活動の現状について伺う。</p> <p>(2) アオハル隊の応援を充実するための今後の取組について伺う。</p>	水谷市民部長